



2023年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月12日

上場会社名 株式会社アイドマ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7373 URL <https://www.aidma-hd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 三浦 陽平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 阿部 光良 (TEL) 03(5985)8290
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第2四半期の連結業績(2022年9月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	4,236	57.0	1,387	45.7	1,388	43.1	834	28.7
2022年8月期第2四半期	2,698	68.0	952	102.8	970	105.1	648	108.9

(注) 包括利益 2023年8月期第2四半期 848百万円(30.9%) 2022年8月期第2四半期 648百万円(108.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第2四半期	54.88	53.04
2022年8月期第2四半期	42.73	41.21

(注) 当社は、2021年10月13日開催の取締役会決議により、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第2四半期	8,080	4,864	60.2
2022年8月期	6,519	4,015	61.6

(参考) 自己資本 2023年8月期第2四半期 4,863百万円 2022年8月期 4,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,180	48.2	2,030	23.8	2,030	26.3	1,250	20.4	82.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期2Q	15,225,760株	2022年8月期	15,193,060株
② 期末自己株式数	2023年8月期2Q	112株	2022年8月期	92株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年8月期2Q	15,202,692株	2022年8月期2Q	15,169,153株

(注) 1. 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大や、ウクライナ問題の長期化や原油価格の高騰、米国金融政策に伴う金融市場の変動等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社を取り巻く事業環境としましては、テレワークが浸透し、就労の多様化が徐々に進展する一方で、企業における人手不足はますます深刻な状況となっております。

このような状況の下、当社は、中小企業を中心に営業リソース不足が深刻化している環境を、アウトソーシング拡大のビジネスチャンスとして捉え、主力サービスのセールス・プラットフォームサービスを中心とし、積極的にワーク・イノベーション事業の展開を推進してまいりました。その結果、在宅ワークが定着化した環境下におけるオンラインセールスの手法を必要とする多くの中小、中堅企業からご発注を頂くことになりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,236,473千円（前年同四半期57.0%増）、営業利益は1,387,832千円（同45.7%増）、経常利益は1,388,750千円（同43.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は834,268千円（同28.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は8,080,241千円となり、前連結会計年度末に比べ1,560,606千円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は5,402,428千円となり、前連結会計年度末に比べ828,499千円の増加となりました。これは主に、営業活動による収入等により現金及び預金が621,531千円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は2,677,812千円となり、前連結会計年度末に比べ732,106千円の増加となりました。これは主に、株式会社アドラスト及び株式会社メイクブイ・ホールディングスを新規連結したこと等に伴い、のれんが672,753千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,216,184千円となり、前連結会計年度末に比べ712,116千円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は2,949,368千円となり、前連結会計年度末に比べ461,814千円の増加となりました。これは主に、契約負債が91,700千円減少したものの、未払法人税等が516,028千円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は266,816千円となり、前連結会計年度末に比べ250,302千円の増加となりました。これは主に、株式会社アドラスト及び株式会社メイクブイ・ホールディングスを新規連結したことに伴い、長期借入金が236,908千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,864,056千円となり、前連結会計年度末に比べ848,489千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により834,268千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び同等物は、前連結会計年度末に比べ678,685千円増加（前年同四半期は313,798千円の増加）し、4,931,595千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,041,585千円の収入（前年同四半期は648,861千円の収入）となりまし

た。これは主に、未払金の減少213,931千円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,398,524千円の計上があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、411,510千円の支出（前年同四半期は235,113千円の支出）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出329,129千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,543千円の支出（前年同四半期は99,949千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金を実行したことによる収入400,000千円があったものの、短期借入金の返済による支出402,686千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による影響が長期化されることも懸念され、国内経済のみならず世界経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。少子高齢化による労働力や生産年齢人口の減少といった社会構造的な要因を背景として、人手不足に悩む企業のアウトソーシングのニーズや時間と場所の制約から働きたくても働けない人たちの仕事を求めるニーズは、継続して高まることを見込まれると考えております。

このような状況下、当社グループはワーク・イノベーション事業の展開を推進し、当連結会計年度（2023年8月期）の業績見通しにつきましては、売上高9,180百万円（前年同期比48.2%増）、営業利益2,030百万円（前年同期比23.8%増）、経常利益2,030百万円（前年同期比26.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,250百万円（前年同期比20.4%増）を見込んでおります。なお、連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染症の影響が2023年8月期末までは続くとの前提を置き作成しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,310,064	4,931,595
売掛金	301,835	498,980
有価証券	-	10,000
その他	69,905	115,093
貸倒引当金	△107,876	△153,240
流動資産合計	4,573,929	5,402,428
固定資産		
有形固定資産	73,154	78,471
無形固定資産		
ソフトウェア	55,833	46,726
のれん	386,500	1,059,253
顧客関連資産	136,083	124,250
無形固定資産合計	578,417	1,230,229
投資その他の資産		
投資有価証券	901,095	979,146
繰延税金資産	323,210	313,808
その他	69,827	76,155
投資その他の資産合計	1,294,133	1,369,110
固定資産合計	1,945,705	2,677,812
資産合計	6,519,634	8,080,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,408	258,802
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500	47,895
未払法人税等	80,833	596,861
未払金	236,658	139,917
未払費用	129,377	176,227
契約負債	1,240,759	1,149,059
その他	209,017	230,604
流動負債合計	2,487,553	2,949,368
固定負債		
長期借入金	13,125	250,033
資産除去債務	3,389	16,783
固定負債合計	16,514	266,816
負債合計	2,504,068	3,216,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,042	1,075,201
資本剰余金	1,072,776	1,072,935
利益剰余金	1,851,457	2,685,726
自己株式	△192	△287
株主資本合計	3,999,083	4,833,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,009	30,034
その他の包括利益累計額合計	16,009	30,034
新株予約権	473	445
純資産合計	4,015,566	4,864,056
負債純資産合計	6,519,634	8,080,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	2,698,908	4,236,473
売上原価	518,302	1,065,158
売上総利益	2,180,606	3,171,315
販売費及び一般管理費	1,227,850	1,783,482
営業利益	952,755	1,387,832
営業外収益		
受取利息	21	22
違約金収入	13,297	-
償却債権取立益	4,443	4,234
その他	644	561
営業外収益合計	18,407	4,817
営業外費用		
支払利息	949	785
シンジケートローン手数料	-	2,263
その他	16	850
営業外費用合計	965	3,900
経常利益	970,198	1,388,750
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,773
特別利益合計	-	9,773
税金等調整前四半期純利益	970,198	1,398,524
法人税、住民税及び事業税	125,421	551,378
法人税等調整額	196,617	12,876
法人税等合計	322,039	564,255
四半期純利益	648,158	834,268
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	648,158	834,268

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	648,158	834,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	14,025
その他の包括利益合計	-	14,025
四半期包括利益	648,158	848,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	648,158	848,293
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	970,198	1,398,524
減価償却費	15,548	27,524
のれん償却額	5,789	66,984
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,427	45,364
受取利息及び受取配当金	△21	△22
支払利息	949	785
シンジケートローン手数料	-	2,263
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△9,773
売上債権の増減額(△は増加)	27,140	△109,319
契約負債の増減額(△は減少)	178,979	△98,890
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,107	△35,285
未払金の増減額(△は減少)	△55,124	△213,931
その他	7,200	9,797
小計	1,105,980	1,084,022
利息及び配当金の受取額	21	22
利息の支払額	△949	△781
法人税等の支払額	△456,191	△50,900
法人税等の還付額	-	9,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	648,861	1,041,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,570	△4,508
事業譲受による支出	-	△20,000
投資有価証券の取得による支出	△220,679	△67,776
投資有価証券の売却による収入	-	9,773
敷金及び保証金の差入による支出	△4,213	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△329,129
その他	△5,650	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,113	△411,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	410,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△510,000	△402,686
長期借入金の返済による支出	-	△3,789
株式の発行による収入	50	290
シンジケートローン手数料の支払額	-	△2,263
自己株式の取得による支出	-	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,949	△8,543
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	313,798	621,531
現金及び現金同等物の期首残高	4,369,971	4,310,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,683,769	4,931,595

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 子会社株式の取得(株式会社アドラスト)

当社は、2022年11月16日開催の取締役会において、株式会社アドラスト(以下、アドラスト社という)の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。当該決議に基づき、2022年11月17日付で株式譲渡契約を締結し、2022年12月1日付で当該株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アドラスト

事業の内容 アウトバウンド型マーケティング支援事業

②企業結合を行った主な理由

アドラスト社が行っているアウトバウンド型マーケティング支援事業は、大学生を中心としてアウトソーシングを実施出来る組織を構築し、顧客にサービス提供を行っています。さらに、アドラスト社のマーケティング支援サービスを受けている企業は、アドラスト社で勤務をしている大学生を採用費用0円で採用することの出来る「FreeStyleTicket」という採用支援サービスも同時に提供しており、独自の優位性を築いています。現在、当社グループはアウトバウンドの手法を中心とした営業支援サービスを提供し、クラウドワーカーを活用した再現性のある営業体制の構築を実施しておりますが、これからは大学生を活用したアドラスト社のアウトバウンド型営業支援サービス、採用支援サービスをグループ一体として提供することにより、多種多様な顧客ニーズに応えることが可能になります。また当社が開発・提供しているSales Crowdをアドラスト社が活用、販売することを通じ、アドラスト社の業務生産性、及び収益性を大幅に向上させると同時に、キーパーソンとのWebマッチングサービス「keypersons」やCXOバンク株式会社が主催する各種交流会の実施といった取り組みをグループ一体として行うことを通じて、アドラスト社の顧客に対してもより付加価値の高い支援が可能となり、多くのシナジーが見込めることから、株式を取得いたしました。

③企業結合日

2022年12月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年12月1日から2023年2月28日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手先希望により非開示としておりますが、取得価額は第三者機関による適切なデューデリジェンスを実施し、双方協議のうえ、妥当な金額を決定しております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4,305千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

206,024千円

②発生原因

のれんは、被取得企業の企業結合日における時価に基づく株式取得価額と純資産の差額で算出された、今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。当社は、アドラスト社の株式の取得価額を決定する際に、アドラスト社の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローを割り引くことで見積もられた株式価値を参照しております。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産 92,477千円

固定資産 132千円

資産合計 92,610千円

流動負債 124,909千円

固定負債 52,225千円

負債合計 177,134千円

2. 子会社株式の取得（株式会社メイクブイ・ホールディングス）

当社は、2022年12月14日開催の取締役会において、株式会社メイクブイ・ホールディングス（以下、メイクブイ社という）の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。当該決議に基づき、2022年12月15日付で株式譲渡契約を締結し、2022年12月29日付で当該株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社メイクブイ・ホールディングス

事業の内容 フィールドワーク及びマーケティングリサーチ
事務局運営及びテレマーケティング等の代行業務

②企業結合を行った主な理由

メイクブイ社はVメイトと呼ばれる約33,000名超の登録スタッフを通じて、フィールドセールス、マーケティングリサーチ及びBPO事業を行っています。当該事業は全国に登録スタッフがいることにより、国内全域でサービス提供を行うことが可能であり、当社グループでは対応が困難であったフィールドセールスを全国各地にて対応できる体制を構築しております。現在、当社グループはアウトバウンドの手法を中心とした営業支援サービスを原則としてオンライン上で提供し、クラウドワーカーを活用した再現性のある営業体制の構築を実施しておりますが、これからはVメイトを活用したメイクブイ社のフィールドセールスをはじめとするオフラインでのプロモーション支援をグループ一体として提供することで、多種多様な顧客ニーズに応えることが可能になります。また当社が開発・提供しているタスク・生産管理ツール「member-s」をメイクブイ社が活用することを通じ、

メイクブイ社の業務生産性と収益性を向上させることが可能となります。また、メイクブイ社の顧客に対して、当社の営業支援サービス、在宅ワーカーの活用を支援する業務支援サービス、CXOバンク株式会社が主催する各種交流会の実施といった取り組みをグループ一体として行うことで、付加価値の高い支援が可能となり、多くのシナジーが見込められることから、株式取得をいたしました。

③企業結合日

2022年12月29日（みなし取得日2022年12月31日）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2022年12月31日としているため、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しており、当第2四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手先希望により非開示としておりますが、取得価額は第三者機関による適切なデューデリジェンスを実施し、双方協議のうえ、妥当な金額を決定しております。

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 4,950千円

(5) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

518,713千円

②発生原因

のれんは、被取得企業の企業結合日における時価に基づく株式取得価額と純資産の差額で算出された、今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。当社は、メイクブイ社の株式の取得価額を決定する際に、メイクブイ社の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローを割り引くことで見積もられた株式価値を参照しております。

③償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産 267,092千円

固定資産 23,144千円

資産合計 290,236千円

流動負債 146,681千円

固定負債 207,268千円

負債合計 353,949千円

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2023年3月14日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

1. 目的

1. 子会社設立の目的

当社グループは「すべての人の夢の実現に貢献する」ことを経営理念とし、「世界の可能性を広げる」というビジョンを掲げています。このビジョンを実現する第一歩として、企業向けの「業務支援事業」を柱に、労働人口減少により、発生する様々な課題を解決していく事業に取り組んでいます。

上記の事業を軸としながらも、当社は2022年11月30日付「事業計画及び成長可能性に関する事項」において、「経営者の高齢化による経営課題の頻出」に対する経営支援を当社グループの今後展開していく新たな事業領域として定めています。

当社の取引先企業は中小企業が主になり、業務や人材に関する課題のみならず、資金面や事業承継等の課題を有しているケースもございます。

そのような企業向けに業務支援のみならず、経営支援までをワンストップで提供する事により、労働人口減少下でも持続的に成長出来る支援を実施し、更に資金面や経営者の高齢化に伴う事業承継などの経営課題の解決を実施し、支援領域の拡充を図ってまいります。

経営支援事業における、具体的な取り組みの一歩として、新たに子会社「株式会社S-Design」を設立し、パイアウト投資事業、事業承継支援事業を開始することといたしました。

同時に、営業支援、人材支援などを始めとした業務支援事業で培ったノウハウを活かして投資先の成長に貢献し、当社グループの企業価値の最大化を図ってまいります。今後は、さらに当社が培ったノウハウを「企業価値向上」という形で活かし、成果にコミットすべく、本格的な事業投資及びハンズオン経営支援を行うことを目的として、子会社を設立することといたしました。

2. 子会社の概要

- | | |
|----------|--|
| (1) 名称 | 株式会社 S-Design |
| (2) 所在地 | 東京都新宿区西新宿 1-25-1 |
| (3) 代表者 | 代表取締役 玉置 真悟 |
| (4) 事業内容 | 投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合への出資並びに投資事業有限責任組合の組成及び運営に関する業務及び経営コンサルティング業務 |
| (5) 資本金 | 100,000千円(資本準備金100,000千円) |
| (6) 設立日 | 2023年3月15日 |
| (7) 決算期 | 8月 |
| (8) 出資比率 | 当社 100% |